様式第21の2

中小企業における経営の承継の円滑化に関する法律施行
規則第17条第3項の規定による確認申請書

年　　月　　日

都道府県知事　殿

郵 便 番 号
会社所在地
会　社　名
電 話 番 号
代表者の氏名

中小企業における経営の承継の円滑化に関する法律施行規則(以下「施行規則」という。)第17条第1項第2号の確認を受けたいので、下記のとおり申請します。

記

1　会社について

主たる事業内容	
資本金の額又は出資の総額	円
常時使用する従業員の数	人

2　特定後継者について

氏名	
住所	
会社における地位	
申請者の特定代表者から相続若しくは遺贈又は贈与により取得することが見込まれる申請者の株式等及び事業用資産等の内容	

3　特定代表者について

確認申請日における総株主等議決権数	(a)　　個
氏名	
住所	
代表者であった時期	年　月　日から　年　月　日まで
特定後継者との関係(親族内・外)	

<table>
<tr><td colspan="3">確認申請日における同族関係者との保有議決権数の合計及びその割合</td><td>(b)＋(c)　個
((b)＋(c))／(a)　%</td></tr>
<tr><td></td><td colspan="2">確認申請日における保有議決権数及びその割合</td><td>(b)　個
(b)／(a)　%</td></tr>
<tr><td rowspan="2">確認申請日における同族関係者</td><td>氏名(会社名)</td><td>住所(会社所在地)</td><td>保有議決権数及びその割合</td></tr>
<tr><td></td><td></td><td>(c)　個
(c)／(a)　%</td></tr>
<tr><td colspan="2">代表者であって、同族関係者と合わせて申請者の総株主等議決権数の100分の50を超える数を有し、かつ、いずれの同族関係者が有する議決権数をも下回っていなかった時期(*)</td><td colspan="2">年　月　日から　年　月　日まで</td></tr>
<tr><td colspan="2">(*)の時期における総株主等議決権数</td><td colspan="2">(d)　個</td></tr>
<tr><td colspan="3">(*)の時期における同族関係者との保有議決権数の合計及びその割合</td><td>(e)＋(f)　個
((e)＋(f))／(d)　%</td></tr>
<tr><td></td><td colspan="2">(*)の時期における保有議決権数及びその割合</td><td>(e)　個
(e)／(d)　%</td></tr>
<tr><td rowspan="2">(*)の時期における同族関係者</td><td>氏名(会社名)</td><td>住所(会社所在地)</td><td>保有議決権数及びその割合</td></tr>
<tr><td></td><td></td><td>(f)　個
(f)／(d)　%</td></tr>
</table>

4　新たに特定後継者になることが見込まれる者について

氏名	
住所	
会社における地位	
特定後継者又は特定代表者との関係(親族内・外)	
申請者の特定代表者又は特定後継者から相続若しくは遺贈又は贈与により取得することが見込まれる申請者の株式等及び事業用資産等の内容	

(備考)

①　用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。

②　申請書の写し及び施行規則第17条第3項各号に掲げる書類を添付する。

（記載要領）

① 単位が「%」の欄は小数点第1位までの値を記載する。

② 「同族関係者」については、該当するものが複数ある場合には同様の欄を追加して記載する。

③ 「新たに特定後継者になることが見込まれる者」については、該当する者がいない場合に記載しない。